## (資料1)

# 妥結額が判明している244組合における集計

(単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全 産 業 ・ 全 規 模 平 均	244	723, 520	679, 488	44, 032	6. 48%
従業員規模300人未満	71	576, 781	525, 364	51, 417	9. 79%
従業員規模300人以上	173	783, 742	730, 006	53, 736	7. 36%
製 造 業 平 均	134	722, 082	699, 094	22, 988	3. 29%
非 製 造 業 平 均	110	725, 271	659, 044	66, 227	10. 05%

# 前年・今年ともに妥結額が判明している203組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	203	725, 222	675, 651	49, 571	7. 34%
従業員規模300人未満	50	562, 785	507, 662	55, 123	10. 86%
従業員規模300人以上	153	778, 305	725, 187	53, 118	7. 32%
製 造 業 平 均	105	713, 911	704, 644	9, 267	1. 32%
非 製 造 業 平 均	98	737, 340	644, 883	92, 457	14. 34%

<sup>(</sup>注)表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

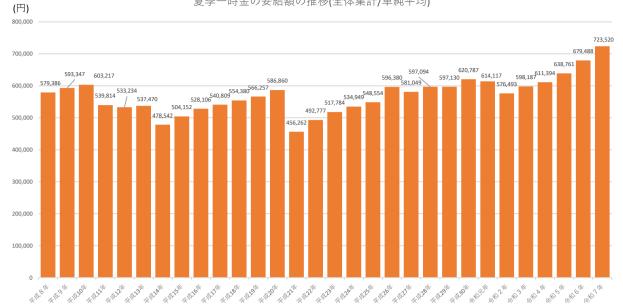
(資料 2 -①) 夏季一時金妥結状況調査結果の推移(全体集計/単純平均)

	妥結額	妥結額対前年差	妥結額対前年比		
	(円)	(円)	(%)		
平成8年 (1996)	579, 386	9, 781	1. 72%		
平成9年 (1997)	593, 347	13, 961	2. 41%		
平成10年 (1998)	603, 217	9, 870	1. 66%		
平成11年 (1999)	539, 814	△ 63, 403	△ 10.51%		
平成12年 (2000)	533, 234	△ 6,580	△ 1.22%		
平成13年 (2001)	537, 470	4, 236	2. 55%		
平成14年 (2002)	478, 542	△ 58,928	△ 10.96%		
平成15年 (2003)	504, 152	25, 610	5. 35%		
平成16年 (2004)	528, 106	23, 954	4. 75%		
平成17年 (2005)	540, 809	12, 703	2. 41%		
平成18年 (2006)	554, 380	13, 571	2. 51%		
平成19年 (2007)	566, 257	11, 877	2. 14%		
平成20年 (2008)	586, 860	20, 603	3. 64%		
平成21年 (2009)	456, 262	△ 130, 598	△ 22. 25%		
平成22年 (2010)	492, 777	36, 515	8. 00%		
平成23年 (2011)	517, 784	25, 007	5. 07%		
平成24年 (2012)	534, 949	17, 165	3. 32%		
平成25年 (2013)	548, 554	13, 605	2. 54%		
平成26年 (2014)	596, 380	47, 826	8. 72%		
平成27年 (2015)	581, 049	△ 15, 331	△2. 57%		
平成28年 (2016)	597, 094	16, 045	2. 76%		
平成29年 (2017)	597, 130	36	0. 01%		
平成30年 (2018)	620, 787	23, 657	3. 96%		
令和元年 (2019)	614, 117	△ 6,670	△ 1.07%		
令和2年 (2020)	576, 493	△ 37,624	△ 6.13%		
令和3年 (2021)	598, 187	21, 694	3. 76%		
令和4年 (2022)	611, 394	13, 207	2. 21%		
令和5年 (2023)	638, 761	27, 367	4. 48%		
令和6年 (2024)	679, 488	40, 727	6. 38%		
令和7年 (2025)	723, 520	44, 032	6. 48%		

<sup>※</sup>平成24年以前は県内民間労働組合の約3割を、平成25年以降は全ての民間労働組合 (R7:569組合)を対象とし、 妥結額が判明している全ての組合 (R7:244組合) について集計しました。

# (資料2-2)





### (参考)

## 妥結額が判明している244組合における集計 (加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数	妥結額 (円)	前年妥結額	妥結額 対前年差 (円)	妥結額 対前年比
			(a)	(b)	(a) – (b)	${(a)-(b)}/{(b)}$
全産業・全規模平均	244	42, 685	830, 460	800, 701	29, 759	3. 72%
従業員規模300人未満	71	4, 564	627, 192	579, 079	48, 113	8. 31%
従業員規模300人以上	173	38, 121	854, 797	821, 148	33, 649	4. 10%
製 造 業 平 均	134	37, 153	846, 403	815, 825	30, 578	3. 75%
非 製 造 業 平 均	110	5, 532	723, 388	720, 373	3, 015	0. 42%

## 前年・今年ともに妥結額が判明している203組合における集計 (加重平均)

	有効回答 組合数	組合員数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 {(a)-(b)}/(b)
全産業・全規模平均	203	38, 181	837, 075	807, 176	29, 899	3. 70%
従業員規模300人未満	50	3, 485	624, 441	561, 635	62, 806	11. 18%
従業員規模300人以上	153	34, 696	858, 433	827, 732	30, 701	3. 71%
製 造 業 平 均	105	33, 491	852, 697	824, 111	28, 586	3. 47%
非 製 造 業 平 均	98	4, 690	725, 517	680, 929	44, 588	6. 55%

(注)表中の額は小数点第1位で、率(%)は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

単純平均:労働組合1組合あたりの平均

加重平均:労働組合の構成員1人あたりの平均

各組合の妥結額の合計 単純平均

組合数

(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計 加重平均

各組合の組合員数の合計